

第46期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

● 第2四半期の連結業績 (累計)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益
連結(前年同期比)	2,723 (60%)	9 (2%)	△26 (—%)	△73 (—%)

単位：億円〔億円未満四捨五入〕

株主の皆様へ ●

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における世界経済は、引き続き深刻な状況にあるものの、各国の政策効果もあり、景気は一部に下げ止まりの動きも見られました。

建設機械市場につきましては、日本、米国、欧州の先進地域の需要が引き続き減少する一方、中国、インドネシア、インド等の新興地域の需要が回復傾向を示し始めました。

このような情勢の中で、当連結グループは、引き続き在庫の削減に取り組み、主力の油圧ショベルは、本年3月末の在庫台数を半減し、概ね適正水準に戻すことができました。また、需要の大幅な減少に伴う新車販売の低迷を補う、サービス・部品、ファイナンス等のソフト事業の強化に努めると共に、より強い利益体質の構築を目指し、更なる固定費の削減及び資材費の抑制に取り組んでまいりました。

なお、当社とTCM株式会社は、本年8月31日に株式交換契約を締結し、12月22日にTCM株式会社を完全子会社とする予定です。これに伴い、一体経営による迅速な意思決定を行い、機動的且つ柔軟な経営施策の実行により、当社グループの次なる基軸製品と位置づけているホイールローダ、フォークリフト等の事業強化を図ってまいります。

当第2四半期累計の連結業績は、売上高は2,723億円(前年

同期比60%)、経常利益は△26億円(前年同期比—%)となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき5円とすることを去る10月27日開催の取締役会において決議いたしましたのでご報告いたします。

今後とも、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任の重要性を常に念頭に置き、現在推進中の中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、もって企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月



代表執行役 執行役社長兼取締役 木川 理一郎

● 事業別連結売上高の概況

建設機械事業

建設関連製品は、建設機械需要が低迷を続ける中、より顧客の要求に合せた改造を行う等、在庫縮減に注力してまいりました。また、下期からの生産回復に備え、外注部品の内製化、部品納期の短縮等、生産効率の向上に努めると共に、グループ横断による連携調達を強化する等、原価低減に取り組んでまいりました。

資源開発関連製品は全体としては需要が低調に推移しましたが、平成21年半ば頃より、中国における資源需要の増加等を背景に、中国、インドネシア等で引合いが増加傾向にあります。このような状況下、顧客層の拡大、

顧客サポートの充実と次世代機開発への応用を図るため、本年7月に鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウenco・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.を連結子会社化いたしました。今後、自社システムとして鉱山運行管理システムを提供してまいります。

建設機械事業の連結売上高は、2,465億8千7百万円（前年同期比61%）となりました。



大型ダンプトラック



超大型油圧ショベル

産業車両事業

産業車両は、中・小型フォークリフトについて、平成21年7月に入り、東南アジア、中国で需要回復の兆しが見え始めてはいるものの、米国、欧州、ロシアCISをはじめ、全体としては需要が低迷しており、引き続き生産調整を実施しました。このような状況下、今後需要拡大が期待されるバッテリー式フォークリフトの機種拡大や排ガス規制への対応等開発に力を入れてまいりました。

産業車両事業の連結売上高は、257億3千万円（前年同期比56%）となりました。



バッテリー式フォークリフト

● 地域別連結売上高の概況

■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位:億円 [億円未満四捨五入]



【日本】

補正予算等による公共投資が建設機械需要を下支えしておりますが、全体の建設機械需要は前年に比べ大幅に減少しました。主力の油圧ショベルはレンタル業者の投資抑制等の影響を受け、第1四半期に引き続き需要は低迷しました。

このような状況下、限られた市場の中で、シェアの向上と利益体質の再構築に取り組んでまいりました。

売上比率が上昇している環境、資源、金属・スクラップ、解体向け等の非土木分野に対しては、業種別専任営業人員の大幅な増員を図り、また高需要地域への営業力シフトを行う等、投下営業戦力の見直しを実施しました。加えて、本年4月に実施した東西事業部の統合による合理化に引き続き、全国営業拠点の抜本的な見直しを図り、大規模な統廃合を実施中です。

連結売上高は、800億円(前年同期比73%)となりました。



【中国】

中国市場は今や世界最大の建設機械市場となり、かつ成長も著しくメーカー間の競争は激化の一途をたどっております。第2四半期に入り4兆元規模の経済対策効果が現れはじめ、建設機械需要は大幅に伸張いたしました。従来の内陸部に加え沿岸部においても増加傾向が顕著になっております。このような活発な需要を取り込むべく、大型プロジェクト専門部署による大型案件への取り組み、日本で実績のある営業支援ソフトを現地代理店に導入、加えて代理店毎に木目細かい販売・サービス指導を行う等、代理店強化策を着実に実行してまいりました。

当社の連結売上高を構成する販売ルートとして、現地生産品を販売する日立建機(上海)有限公司ルート、および当社から直接製品を販売する現地関連会社ルートの2つがあります。

第2四半期においては、日立建機(上海)有限公司ルートでの販売台数は前年同期比4%増でありましたが、円高の影響が約54億円あり売上高としては22億円の減少となりました。一方、関連会社ルートにおいては、在庫調整の影響があり、当社の販売台数は前年同期比36%減、売上高も前年同期比57億円の減少となりました。(現地関連会社の現地における販売台数は前年同期比34%増)その結果、連結売上高は623億円(前年同期比89%)となりました。



【欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東】

- **欧州** 景気低迷による先行き不透明感が依然強く、建設機械需要は昨年度に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、販売代理店に対する各種支援、大口顧客への拡販に取り組み、在庫機の積極的な販売による在庫水準の適正化に取り組むと共に、ホイールローダのラインアップ拡充等、シェアの向上に向けた施策を行ってまいりました。

欧州の連結売上高は、308億円(前年同期比43%)となりました。

- **ロシアCIS・アフリカ・中近東** ロシアCISでは、景気低迷により油圧ショベルの需要が昨年度に比べ大幅に減少した中、現地代理店の在庫を縮減するため、代理店に対する支援を一層強化すると共に、ウクライナ、アゼルバイジャン等におけるスポット案件の獲得に努めてまいりました。

アフリカでは、マイニング(鉱山)需要は、一時的に減少しましたが、資源価格の回復によりマイニング(鉱山)各社からの引合は増加傾向にあります。ボツワナにおいて新たな代理店の設定等、従来のカバーエリアを拡大し、新規マーケットへの進出に取り組んでまいりました。

中近東では、各国の需要が引き続き低迷しておりますが、イラクにおいては政府系案件に対して積極的な受注獲得に取り組んでまいりました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、137億円(前年同期比20%)となりました。



【米国】

米国では、引き続き景気は低迷しており、設備投資は大幅に減少し、住宅着工も低水準で推移しました。経済刺激策の効果も現時点では顕在化しておらず、建設機械需要は昨年度に比べ更に大幅に減少しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、引き続き在庫縮減と固定費削減を実施いたしました。

連結売上高は、198億円(前年同期比43%)となりました。



【アジア・大洋州】

アジア・大洋州全体としては、建設機械需要が昨年度に比べ減少しましたが、インドネシアでパームオイル、石炭鉱山関連、中国向けパルプ需要増加による林業関連、またインドで農村開発(灌漑)、インフラ整備等の公共投資関連、石炭鉱山関連の建設機械需要は堅調に推移しました。

このような状況下、市場が好調な林業・プランテーション仕様機の拡販、中小マイニング(鉱山)向けの30トン、40トンクラス油圧ショベルの拡販等、日本で培った業種別市場に対する提案営業のグローバル展開を図り、受注拡大に努めてまいりました。

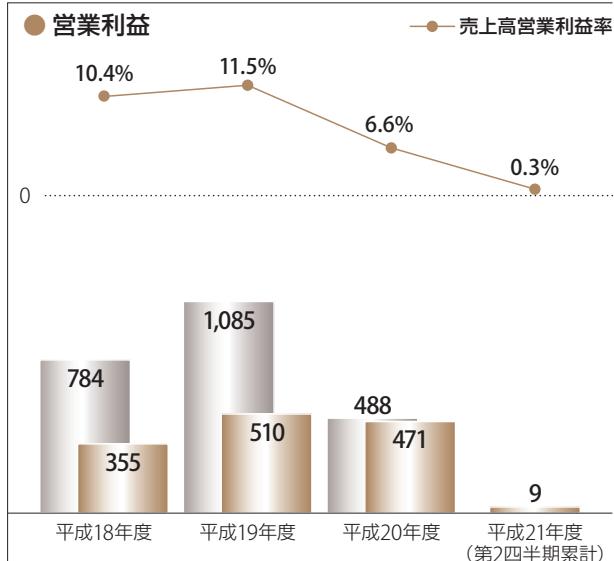
連結売上高は、658億円(前年同期比73%)となりました。

● 連結業績の推移

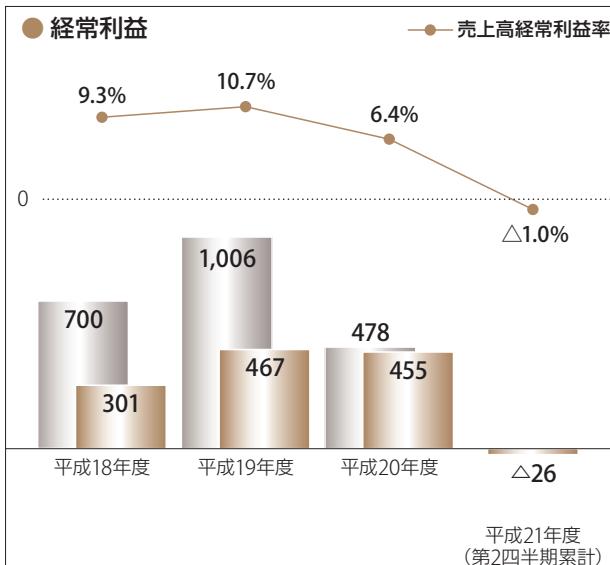
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位：億円 [億円未満四捨五入]



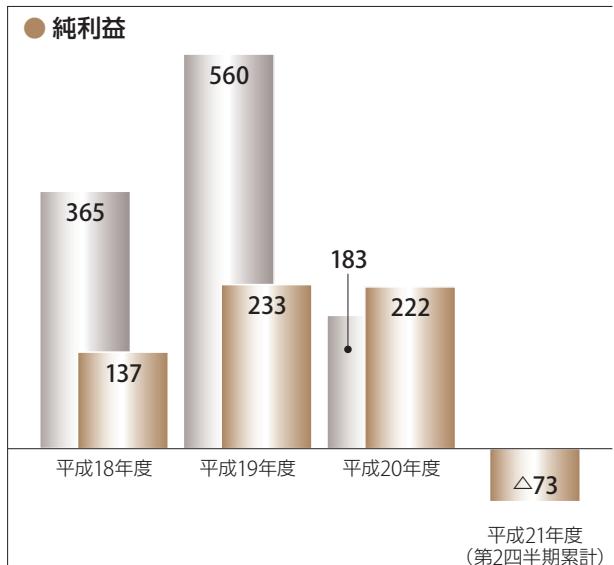
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位：億円 [億円未満四捨五入]



■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位：億円 [億円未満四捨五入]

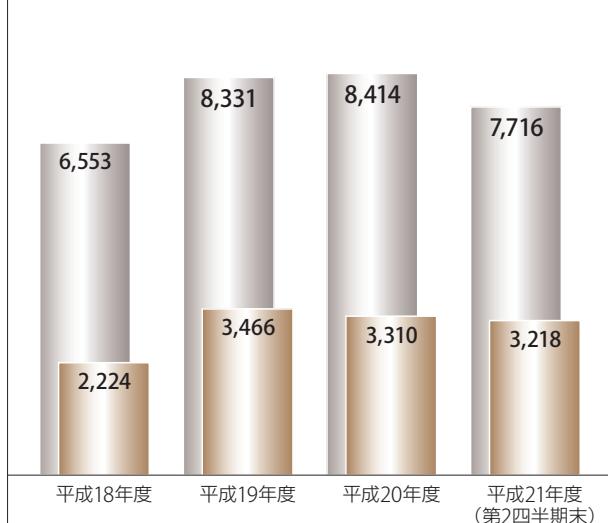


■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位：億円 [億円未満四捨五入]



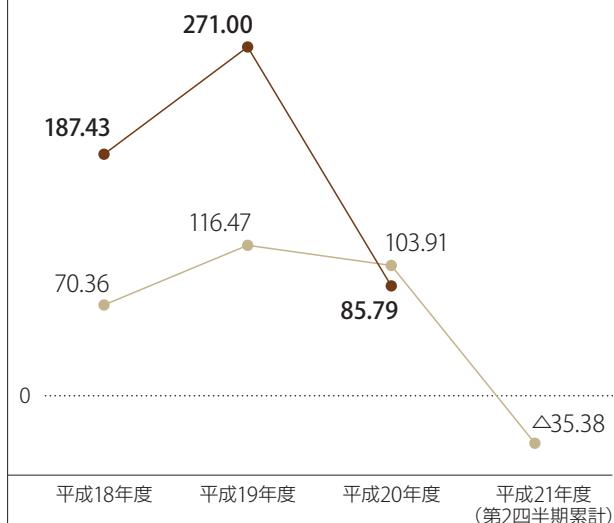
■ 総資産 ■ 純資産 単位：億円 [億円未満四捨五入]

● 総資産／純資産



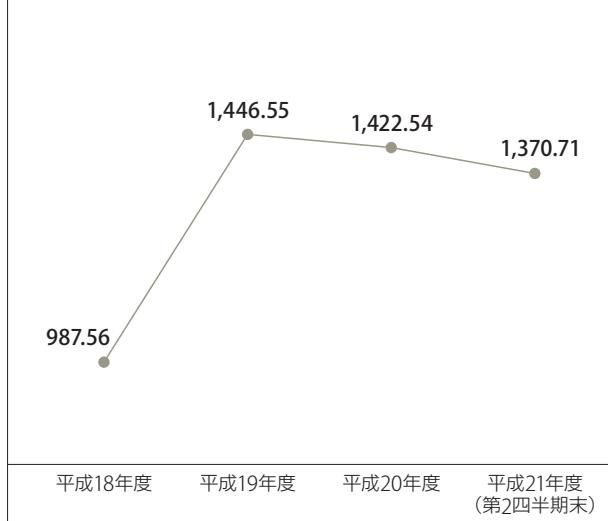
● 年度 ● 第2四半期累計 単位：円

● 1株当たり純利益



単位：円

● 1株当たり純資産額



■ 期末 ■ 中間 ● 合計 単位：円

● 1株当たり配当金



● 連結貸借対照表

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前第2四半期末 平成20年9月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	471,803	588,870
現金及び預金	40,912	43,810
受取手形及び売掛金	131,383	222,139
リース債権及びリース投資資産	52,054	—
たな卸資産	219,580	264,213
その他の流動資産	33,994	66,150
貸倒引当金	△6,120	△7,442
固 定 資 産	299,748	297,972
有 形 固 定 資 産	221,668	222,536
賃貸用営業資産	38,800	40,136
建物及び構築物	65,813	60,844
機械装置及び運搬具	47,809	44,412
土地	58,607	54,825
その他の有形固定資産	10,639	22,319
無 形 固 定 資 産	26,999	22,721
投資その他の資産	51,081	52,715
投資有価証券	23,352	27,714
その他の投資その他の資産	29,628	26,680
貸倒引当金	△1,899	△1,679
資 産 合 計	771,551	886,842

科 目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前第2四半期末 平成20年9月30日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	307,141	418,174
支払手形及び買掛金	67,464	180,001
短期借入金	170,701	148,431
コマーシャル・ペーパー	10,000	0
一年以内に償還予定の社債	22	3,500
その他の流動負債	58,954	86,242
固 定 負 債	142,567	101,735
社 債	31,785	1,500
長期借入金	72,059	59,823
退職給付引当金	11,279	11,811
その他の固定負債	27,444	28,601
負 債 合 計	449,708	519,909
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	299,611	328,335
資 本 金	81,577	81,577
資 本 剰 余 金	81,084	81,084
利 益 剰 余 金	147,881	168,405
自 己 株 式	△10,931	△2,731
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△16,827	△4,354
新 株 予 約 権	884	634
少 数 株 主 持 分	38,175	42,318
純 資 産 合 計	321,843	366,933
負 債 純 資 産 合 計	771,551	886,842

● 連結損益計算書

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売 上 高	272,317	454,052
売 上 原 価	215,416	328,554
販売費及び一般管理費	55,956	78,369
営 業 利 益	945	47,129
営 業 外 収 益	3,588	7,363
営 業 外 費 用	7,166	9,040
経 常 利 益	△2,633	45,452
特 別 損 失	343	740
税金等調整前四半期純利益	△2,976	44,712
法 人 税 等	2,646	16,274
少 数 株 主 利 益	1,676	6,213
四 半 期 純 利 益	△7,298	22,225

● 連結キャッシュ・フロー計算書

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	36,074	5,169
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,397	△35,974
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,195	6,245
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△679	△356
現金及び現金同等物 の 増 減 額	803	△24,916
現金及び現金同等物 期 首 残 高	40,104	68,726
現金及び現金同等物 四 半 期 末 残 高	40,907	43,810

● 中間配当金のご案内

平成21年度剰余金の配当（中間配当金）は、平成21年10月27日開催の取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議しました。

● 剰余金の配当（中間配当金）

1株につき金5円

● 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成21年11月30日

2009 サービス・メカニック・コンペティションを開催

～世界中のメンテナンスのプロが、日頃のサービス力を競う～

本年6月10日、11日の2日間にわたり、技術研修センターで、「2009サービス・メカニック・コンペティション」を開催しました。

大会は世界各地の選拔者が、筆記試験・実技競技・報告競技の3つの競技を通じて、修理技術能力、現場対応力、報告表現力の観点から審査され、最優秀者にはMVS (Most Valuable Service) の称号が贈呈されます。大会を通じて、高いレベルのサービス技術・技能を競い合い、日常の取り組み・姿勢・工夫など、日頃の練磨が披露されました。

日立建機では今後も日頃の技能・技術・表現力を競う場として本大会を継続し、サービス技能の向上とモチベーションアップを目指すとともに、日立建機グループ全体のCS(カスタマーサポート)向上の一活動として展開していきます。



今まで培ってきた、技術・知識・経験を基に機械の修理に全力で取り組む参加者



最優秀者に授与されるMVSメダル



集合写真

『ものづくり日本大賞』を受賞

山梨日立建機株式会社及び日立建機株式会社の対人地雷除去機開発関係者が、政府により創設された総理大臣表彰制度である第3回『ものづくり日本大賞』において優秀賞を受賞しました。

『ものづくり日本大賞』は、日本の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させるため、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材等、「ものづくり」に携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材等に対して授与されるものです。

今後とも、日立建機グループでは、対人地雷除去機の開発を通じて、世界の地雷原に安全と平和を取戻し、豊かで肥沃な大地の復興に貢献してまいります。



受賞される山梨日立建機(株)社長 雨宮(左)



カンボジアで稼動する対人地雷除去機



アンゴラで稼動する対人地雷除去機

『インテルマット2009』出展

～ヨーロッパ市場向け戦略機種を強力にアピール～

世界三大建機展の一つである「インテルマット2009」国際展示会が本年4月20～25日の6日間にわたり、フランス・パリで開催されました。

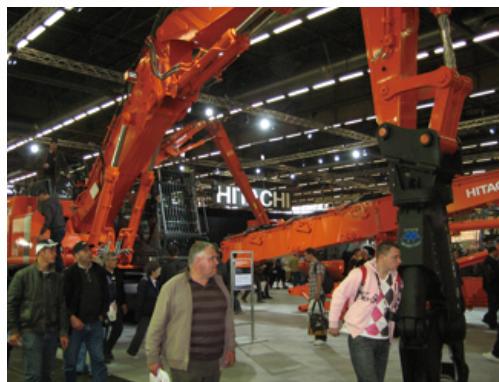
日立建機では、主力製品である油圧ショベルをはじめ、ヨーロッパ市場で需要の多いホイール式建設機械、市場が拡大している解体仕様機等の応用製品を多数展示しました。

また、衛星通信機能を標準装備し機械の最適管理を行う「グローバルe-サービス」、スピーディーなサポート体制を支える部品流通システムについて専用展示コーナーを設置し、日立建機グループの高いサービスサポート体制をアピールしました。

景気低迷が続く欧州ですが、会期中には前回(3年前)を上回る来場者があり、欧州市場の将来性が期待されます。



賑わう日立建機ブース前



応用製品が並ぶ展示会場



ホイール式油圧ショベル『ZX140W-3』ホイールローダ『ZW140』



サービスサポート展示コーナー

～地雷除去後の復興支援地域を拡大～

日立建機では、社会貢献活動の一環として、地雷除去後の地域復興支援を目的とする特定非営利活動法人『豊かな大地』の活動を積極的に支援しています。

『豊かな大地』では、平成18年3月の設立以降、カンボジア スラップンコミュニティを皮切りに活動を開始し、現在では新たに周辺地域でも活動を開始しました。その主な活動実績をご紹介します。

- **農業訓練** スラップンコミュニティで行っていたSRI農法の農業訓練について範囲を更に広げ、周辺村でも新たに開始しました。
※SRI農法：少ない種もみからより多くの収穫を得る農法



耕作前の荒地



一定の間隔で稲を植える田植えの訓練



従来の農法による生育の悪い苗(左側)と苗の本数を減らして植えた健康的な苗(右側)

- **小学校建設** スラップンコミュニティに引き続き、ロセイロコミュニティに小学校の新校舎を建設しました。



ロセイロコミュニティで小学校として使用されていた小屋



古い校舎での授業の様子



完成した小学校

- **ろ過機の設置** ロセイロコミュニティで「ため池」にろ過機を設置しました。



乾季に飲料水・生活用水として使用していた「ため池」



浅くなった「ため池」を油圧ショベルで掘り起こす作業



新しく「ため池」に設置したろ過機

～ 第2回株主様工場見学会を開催致しました ～

平成21年9月1日、茨城県にある常陸那珂臨港工場(大型・超大型油圧ショベルとマイニング用ダンプトラックの生産工場)にて、第2回株主様工場見学会を開催致しました。

社長木川による会社説明では、日立建機の企業ビジョン、事業環境やマイニングビジネス、環境への取組み等を説明し、ご理解を頂きました。



常陸那珂臨港工場

屋 外では、海外の鉱山でも活躍するEX1900(運転質量192トン)と普段工事現場等でご覧頂くZX200(運転質量20トン)の比較展示、そしてEX1900のデモンストレーションをご覧頂き、超大型油圧ショベルの迫力を体感して頂きました。

超 大型組立工場では、新幹線等の鉄道車両で使われている日立製作所と共同開発のAC駆動システムを搭載した大型ダンプトラックEH3500ACⅡ等の組立現場をご覧頂きました。

質 疑応答では、たくさんのご質問を頂き、社長を始めとする日立建機社員が一つ一つのご質問に答え、HITACHI製品の信頼性やお客様に支持されている理由等をご理解頂きました。

社長 木川から御礼の挨拶をすると会場は拍手に包まれ、第2回株主様工場見学会は終了致しました。



ACドライブシステムを搭載したEH3500ACⅡ



迫力のEX1900デモンストレーション



社長 木川による会社説明

今回、ご参加・ご応募頂いた株主の皆様へ御礼を申し上げますとともに、日立建機をご理解頂くこのようなイベントを、今後も積極的に実施して参りたいと考えております。

● 第3回株主様工場見学会のご案内

株主様工場見学会を下記の通り土浦工場（茨城県土浦市）で開催致します。
皆様のご応募をお待ちしております。

見学会概要

- 見学場所／土浦工場（茨城県土浦市神立町650）
「Made by HITACHI」油圧ショベルの開発・生産を担う世界のマザー工場です。
- 開催日時／平成22年5月25日（火） 13時集合～17時30分解散（予定）
- 対象者／当社株主様（株主様が多数ご参加頂けるよう今回は株主様以外の同伴者様の応募はご遠慮願います。ご了承の程宜しくお願い致します。）
- 集合、解散／土浦駅（JR常磐線）
- 参加費／無料。（但し、集合・解散場所までの往復交通費は株主様のご負担とさせていただきます。）

応募方法

下記の通り、郵便葉書に必要事項をご記入の上、ご応募下さい。

- 締切日／平成22年2月22日（月）（当日消印有効）
- 募集人員／80名様（株主様のみ）

※応募多数の場合は抽選とさせていただきます。
※当選発表につきましては、当選者へのご連絡（平成22年4月上旬発送予定）をもって代えさせていただきます。その際、当日のスケジュール等詳細をご連絡致します。
※ご応募により当社が取得する個人情報、本工場見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用します。
※ご見学時は工場内を1時間程度お歩き頂きますのでご了解下さい。

郵便はがき	
50円切手	1128563
広報・IRグループ 行	日立建機株式会社 コーポレートコミュニケーション部
	東京都文京区後楽二丁目5番1号

<宛名面>

- お名前
（ふりがなをご記入ください）
- 年齢
- 郵便番号
- ご住所
- 電話番号

<裏面>

お問合せ先

日立建機株式会社 コーポレートコミュニケーション部 広報・IRグループ
電話番号 **03-3830-8065**（土・日、祝祭日、当社休日を除く）

● 会社の概要 平成21年9月30日現在

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資本金／81,576,592,620円

従業員数／3,933名

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

(電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。)



● 役員、委員会 平成21年9月30日現在

取締役

取締役会長 太 宰 俊 吾
取締役 木 川 理 二 郎
取締役 中 浦 泰 彦
取締役 有 田 勝 利
取締役 桑 原 信 彦
取締役 一 山 修 一
社外取締役 久 保 吉 生
社外取締役 上 野 健 夫
社外取締役 高 野 和 夫

指名委員会

太 宰 俊 吾
木 川 理 二 郎
久 保 吉 生
上 野 健 夫
高 野 和 夫

監査委員会

一 山 修 一
久 保 吉 生
上 野 健 夫
高 野 和 夫

報酬委員会

木 川 理 二 郎
上 野 健 夫
高 野 和 夫

執行役

代表執行役 執行役 社長 木 川 理 二 郎
代表執行役 執行役 副社長 中 浦 泰 彦
代表執行役 執行役 副社長 有 田 勝 利
執行役 副社長 山 田 光 二
執行役 専務 桑 原 信 彦
執行役 専務 坂 井 徹
執行役 専務 三 原 新 一
執行役 常務 内 林 喜 一
執行役 常務 本 間 隆 義
執行役 常務 水 谷 努
執行役 常務 佐 藤 真 史
執行役 徳 重 博
執行役 有 馬 幸 男
執行役 山 中 清 光
執行役 田 部 井 三 浩
執行役 辻 本 雄 一
執行役 金 原 正 起
執行役 村 杉 滋

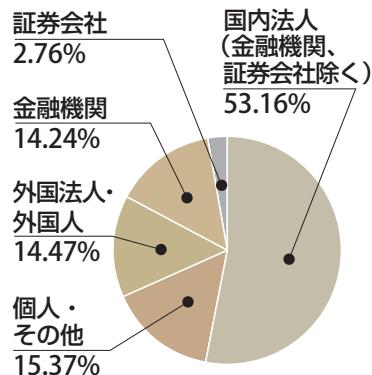
● 株式の状況 平成21年9月30日現在

● 発行済株式総数...215,115,038株 ● 当期末現在株主数...42,588名

● 大株主（上位10名）

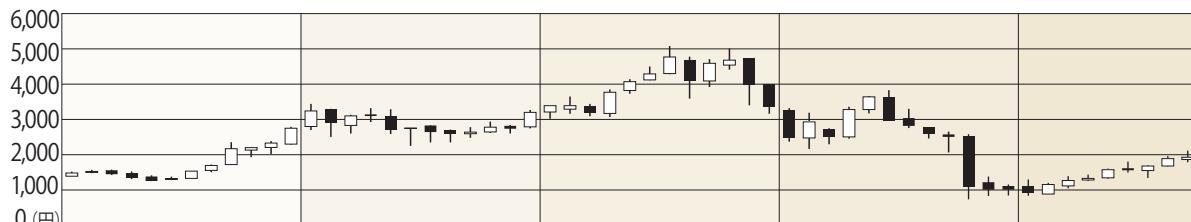
株主名	所有株式数	所有比率
株式会社日立製作所	108,032,610	50.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,889,200	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,871,900	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,734,700	1.74
ノーストラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントノントリーティー	3,511,700	1.63
J P モルガン証券株式会社	2,571,024	1.20
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	1,913,200	0.89
ザチエス マンハッタンバンク エヌイロンドン エス エル オムバス アカウント	1,782,119	0.83
三菱UFJ証券株式会社	1,422,200	0.66
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	1,328,882	0.62

● 株式所有比率

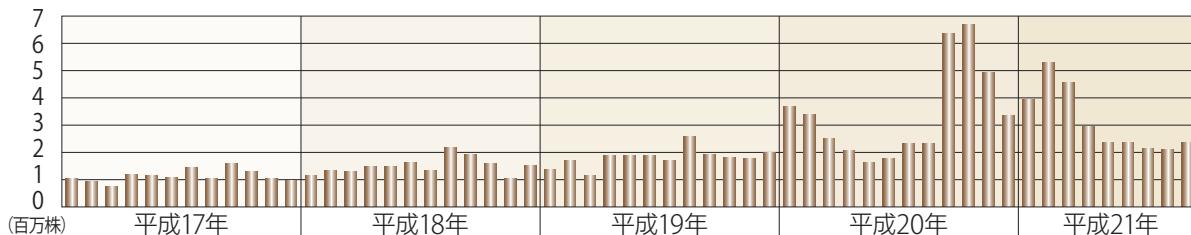


● 株価の推移 自平成17年1月 至平成21年9月

● 東京証券取引所における株価チャート



● 月別（1日あたり平均売買高）



日刊工業新聞社が産業広告の健全な発展と質的向上を図る目的で制定している日本産業広告賞において、昨年に引き続き、当社広告が入賞いたしました。

 日立建機株式会社
www.hitachi-kenki.co.jp

地球の体温が、
どうしても気になります。



土のプロは、地球環境のプロでもある。

まず土が元気であること、地球の体質はそこで分かります。建設工事や土砂災害などで発生した土をその場でリサイクルし、生命を吹き込んで健全な大地へ還すHi-OSSハイオスは、地球環境の未来をつくる有力なソリューション。現場ですべての処理作業を行うため搬送作業が少なく、CO₂排出も大幅に削減。貴重な国土のリサイクルと、温暖化防止への取組みはイコールです。土を掘る一から始める環境活動。私たちは日立建機です。


Hitachi On-site Screening & Solution

2009年日本産業広告賞【新聞部門】第4部 第2席 受賞広告

日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
<http://www.hitachi-kenki.co.jp>